

日本科学者会議 京都支部ニュース

11月号 No. 391

2016年11月11日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町 95-3 延寿堂南館 3階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名: 日本科学者会議京都支部 口座番号: 01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名: 日本科学者会議京都支部 口座番号: 14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名: 四四八(読み ヨンヨンハチ), 店番: 448, 預金種目: 普通預金, 口座番号: 0280018

目次

- 軍学共同に関する市民講演会(10/13)の報告……………2
- 「21 総学 女性研究者・技術者分科会(9/4)」報告 その2 ……3
- 第19回自然科学懇談会(「サイエンスクラブ京都」と共催)(10/22)報告 ……4
- 関西技術者研究者懇談会(10/9)例会報告……………5
- 『日本の科学者』読書会(10/25)例会の報告……………6
- ◆ 『日本の科学者』第3回近畿地区サポーター会議報告……………8
- 支部関連行事の案内……………9
- ★ 寄稿: こういう人々もこの国の主権者なのか
「汝の敵を愛せよ」に納得できない僕 (須田 稔) ……10
- ★ 寄稿: JSA とはどんな団体で何をするとところですか? (宗川吉汪) ……11
- ★ 寄稿: 生前退位のこと (富田道男) ……13
- ◆ 幹事会・ワーキング会議だより……………14
- ◆ 2016年度第2回近畿地区会議報告……………14
- 近畿の催し物案内: 「JSA 近畿 N0.91.40」……………16

<会費納入のお願い>

10月末で2016会計年度がちょうど半年経過しました。今年度の会費納入率は現在約60%で、この納入者の会費で毎月の支部会計を維持し、未納会員の全国会費も毎月上納してきました。しかしながら、未納会員の会費が至急に納入されないと支部会計は今月末には赤字となりそうです。未納会員には封筒に「請求書在中」と明記し、未納会費金額を記入した振込用紙を同封しています。至急に納入していただくようお願い申し上げます。

(支部財政担当幹事・鈴木)

軍学共同に関する市民講演会（10/13）の報告

池内 了氏：軍事研究に動員される科学でよいのか —平和主義が脅かされる学術—

10月13日、龍谷大学において市民講演会が開催され、池内了さん（総合研究大学院大学名誉教授）が「軍事研究に動員される科学でよいのか—平和主義が脅かされる学術—」をテーマに講演された。市民講演会は龍谷大学教職員組合、JSA 龍谷大学分会、安全保障関連法廃止！市民・学者・学生・弁護士の間共同行動@Fushimiの3者が主催し、約80人の参加があった。以下は、その概要である（一部、講演された順序を入れ替えている）。

軍（防衛省（自衛隊））と学（大学、研究機関）が共同して行う防衛装備品の研究開発によって、大学・研究機関が軍事研究の下請け機関と化す。安倍政権のもとで軍学共同が急速に進展し、防衛装備庁が募集する競争的資金制度（安全保障技術研究推進制度）によって、防衛省と機関の委託契約が結ばれ、研究者は研究実施者として取り込みが図られている。

防衛省から提示されたテーマに研究者側からの提案が行われ、機関への研究委託が行われ研究者は受託研究者となる（管理は、防衛省所属プログラム・オフィサーが行う）。研究費は、委託費として原則研究終了後の支払いとなっている。安全保障技術研究推進制度は、通常の意味での競争的資金ではない。委託—受託—管理の関係で、研究者の縛りが強く、いったん入ると抜けられない。

防衛省は「デュアルユース」を口実にして軍学共同を推進しようとしている。将来装備に向けた研究開発を行うことを狙いとしているが、研究成果が民生利用されることを期待

するとしている。しかし、軍事利用後、民生利用されるのは当然であり、研究現場で民生研究と軍事研究との区別はない。問題は研究費のソースであり、軍からの研究資金は軍事研究が目的であり、研究成果は非公開となる。

「民生に転用されれば国民生活に役立つ」は欺瞞である。

2015年度には109件の応募があり、9件が採択された（うち大学の応募58件、採択4件）が、2016年度には応募数が44件、採択が10件（同じく応募23件、採択4件）と激減した。これには、抗議運動やメディアの報道、戦争法反対の運動があつて、大学が規範を設けたり研究者が応募することを躊躇したり、取りやめたりしたり、様子を見たことが影響している。

初年度（2015年度）の予算は2億円、2年目（2016年度）の予算は6億円であったが、防衛省は次年度の概算要求では110億円を計上している。この要求が通れば、文科省の競争的資金を上回り、研究を歪めることとなり、学術会議の議論（後述）にも悪影響を与える。また、軍事研究は一般に高額につくことから研究者を引き付ける効果を持つ。

日本学術会議では、2016年5月20日の幹事会で「安全保障と学術に関する検討委員会」の設置を決定した。これは、4月の総会で大西隆会長が、軍事研究を否定したこれまでの学術会議の声明を堅持すべきだとしつつも、自衛のための軍事研究は許容されるべきではないかと発言したのに対し異論が続出したのを受けて、検討会議を設けて議論を深めるこ

ととなったものである。大西会長が学長を務める豊橋技術科学大学からは、2015年度の応募が採択されている。

安全保障技術研究推進制度は、大学等の研究者を軍事研究に誘導するものであり、研究者版の「経済的徴兵制」である。軍事研究を行えば資金が供給され、研究が続行できると誘うが、そのようなことで本当に生き残れるのだろうか。研究費を獲得できても秘密研究に追い込まれ、研究の話はできなくなる。高い競争倍率を勝ち抜くためにより攻撃的な提案をするようになってしまう。

軍学共同によって、軍事研究が大学に入りこむことによって、大学の自治が侵され（軍からの資金流入）；学問の自由が脅かされ（秘密研究、成果の秘匿）；研究現場は委縮し（大

学関係者の秘密漏えい罪）；研究者が精神的に墮落し（人々のための真理の研究でなくなる）；学生に対して教育的悪影響を与える（軍事研究が当たり前になる）。そして、科学への人々の信頼が失われることになるだろう。組織（教授会や評議会）として議論し、平和宣言や行動規範などによって見識を示す必要がある。

研究者の取り組みとしては、9月に「軍学共同反対連絡会」が結成された。軍学共同反対アピール署名の会、大学の軍事研究に反対する署名運動、「戦争と医の倫理」の検証を進める会などの団体や個人が参加している。このような運動を市民とともにいっそう進めていきたい。

（文責：龍谷大学分会・細川 孝）

「21 総学 女性研究者・技術者分科会(9/4)」報告 その2 服部敬子氏「3人子育て中の『問題』生起とその克服 —同僚と保育園, ママ・パパ友に支えられて—」

『21 総学 女性研究者・技術者分科会(9/4)』
報告 その2
服部敬子「3人子育て中の『問題』生起とその克服—同僚と保育園, ママ・パパ友に支えられて—」

21 総学女性研究者・技術者分科会は、パネルディスカッション方式で4名の登壇者が、女性研究者が直面する「子育てと研究(職業)の両立」について、現状の問題点および課題克服に向けての展望を報告された。

二人目の登壇者である服部敬子氏は、遠距離別居婚から単身育児、ご自身の難治性疾患の発症と悪化過程、子どもの学校生活におけ

る「問題」生起をふり取りながら、経済的な支援だけでは解決が困難な事態において求められる社会的資源をめぐって話題提供をされた。

研究の継続を可能とする経済的、時間的な支援は不可欠であるが、他方で、子どもの発達に伴って変化する子どものニーズにどのように対応するかという問題に直面された。その際に、服部敬子氏の場合は、質の高い保育園で保護者会活動等を通じて構築されるママ友、パパ友といったインフォーマルな支え合い関係がきわめて重要な意味をもつことを実感してこられたこと。祖父母やファミリーサポー

トセンター¹⁾に子どもを「預ける」だけでは、大人と1対1の関係よりも友だちと遊ぶことが好きになる幼児期後期以降の子どもたちのニーズに応えられないということを理解しておく必要があると強調された。最後に、保護者同士が交流し学び合う活動に寄与すること、また、保護者活動を組織・サポートできる保育園、学童保育を公的責任のもとに拡充することを訴えていくことが研究者（発達心理学・保育）としての責務であると結ばれた。

さらに、フロアからの、「女性」支援、「子育て」支援、という名称について再考してはどうかとの意見について、服部敬子氏は『性のあり方も多様であり、「妊活」期間の大変さや学童期以降の生き辛さの問題も知られるよ

うになってきた現在、従来の括り（線引き）はともすれば不毛な対立関係を先鋭化させることになりかねない。ライフステージのときどきに必要な支援を行うにふさわしい名称の検討と、参与する集団における合意形成の努力が今後とも求められると考えています』と価値観の相違やライフサイクルの変化等を視野に入れた取り組みの必要性を強調された。

1) ファミリーサポートセンターは、地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織。この事業は働く人々の仕事と子育てまたは介護の両立を支援する目的から、労働省（当時）が構想し、設立が始まった。

（文責：福島知子）

第19回自然科学懇談会（「サイエンスクラブ京都」と共催）（10/22）報告 理科教材の実演と解説 加藤利三氏（福島淳一氏、末満英俊氏）

冒頭、和田明氏から開会の挨拶と今回の開催についての説明、加藤利三氏から「サイエンスクラブ京都」についての説明があり、本題に入った。

導入として、最近の異常気象と温暖化の原因についてスライドで説明があった。永久機関ができれば、温暖化問題は解決できるのだがとの前置きの後、永久機関とその歴史について説明を加え、その後クイズで小学生に質問した。永久機関は不可能だが、CO₂を減らすため、エネルギー節約と効率の良い機械の発明・開発が必要なことが解説された。ついで、永久機関のように見えるいくつかの器械（ヘロンの噴水、坂を登る双円錐、スターリングエンジン）の実演があり、これらの不思議な器械が動く原理が解説された。次いで「振

動と回転」について、手作りの器械を子供達にも触らせながら解説。子供達は実演テーブルを囲んでそれぞれに、皿回し、歯ブラシ回転車、ノコギリ回転車等に触れて、実感していた。次いで静電気の話があり、摩擦発電機とフランクリン回転車やハミルトン回転車の実演と解説。さらに、福島氏手製の高感度検出器で静電気が電線を伝わる実演された。

子供を含めた実演は3時半頃終わり、子供達はアンケートを書いて解散した。子供達のアンケートによると、小学4～6年生の子供が多く、中には小学1年生の子供もいた。全体としては、みんなが面白かったと書いているが、総じて実際に触ることができた「振動と回転」の実験が面白かったようで、静電気

の実験は時間不足もあり、分りにくかったようである。また温暖化について理解を示した子供も数人いた。実演教材の種類が多く、短時間で消化するには少し無理があったようだ。

この後、参加者で、理科離れを防ぐために行われている、いろいろなイベントや理科教室の進め方について討論。子供の興味を引き出すことは大切だが、一過性に終わらせず、興味から理解へ、さらに考える力に高めるために、何が有効か等について議論が行われ、4時40分頃解散した。

今回の例会は加藤の希望でこれまでの例会とは異質なものとなりました。「サイエンス

クラブ京都」を深尾正之（JSA 会員）と結成、毎年開催される科学の祭典（青少年科学センター）に出展し、小中学生を対照にした興味ある題材を手作りの器機で展示説明してきた。その集大成を JSA 会員にも知って欲しいと思い、今回この例外とも思える例会を買って出たのだと思います。参加者も以下のようこれまでと全く異なり、賑やかな懇談会になりました。

参加者：小学生約 20 名、JSA 会員と一般市民 10 数名

（文責：加藤・未満）

関西技術者研究者懇談会 10 月例会（10/9）報告

日時：2016年10月9日（日）14時～17時

場所：JSAO 事務所

参加者：8名

話題：飲水思源

発表者 日下 勤 氏

「台湾を愛し、今でも台湾の人々に愛されている男」八田與一

「飲水思源」とは、中国の言葉で「水を飲むとき、井戸を掘ってくれた人のことを思い、感謝して飲め」という意味です。日本人としてただ一人、現在国交のない台湾の教科書に載っていて、台湾に銅像が残り、お墓も守られている人物「八田與一」をご存知ですか。

台湾は1895年日清戦争後の下関条約によって、日本の植民地統治が始まり、1945年日本の敗戦の年まで、50年間日本に支配されていた。

1910年東京帝大土木科を卒業した石川県出身の八田與一（以下八田）は、台湾総督府

に奉職、水利調査の為、台湾各地を見て回った。ある時、嘉南の地を調査中に、民家に飲み水を求めて入ったところ、「今は井戸に水はない、昼頃になったら水を汲みに行っている家族が帰ってくるので、待っていらいたい」と家の主が返事をした。なんと水を得るために、半日以上の時間を必要とすることを知り、八田はこの人たちの苦勞を思い、水を何とかしたいと考えた。この地方は、年間雨量 2500mm と東京の2倍程度降るのだが、雨季5～9月に集中するため洪水をおこし、10～3月は乾季で水不足となる。そのため農業その他の生産が芳しくない。

八田は嘉南平原に、常時水を供給できるダム・人造湖と灌漑設備を提案し台湾総督府に承認され実行に移した。そしてダムを造り、灌漑面積約15万ヘクタール、給排水路総延長1万6000Km もの大事業を1930年に成し遂げた。これは当時東洋一と言われた規模であっ

た。それは自分のためだけでなく、貧しい住民のためともいえる仕事であった。1933年頃よりこの地方の人々の生活はだんだんと良くなっていった。

1942年八田は陸軍省の命により、南方開発派遣要員としてフィリピンに向かう途中、アメリカ潜水艦の攻撃を受け死亡、享年56歳であった。八田は台湾の人達に今も嘉南平原の父として、尊敬され慕われている。戦争が八田の命を奪った。戦争をなくそう！、戦争法はいらない。

討論

- ★灌漑面積は京都府の面積に相当し、水路総延長は万里の長城の6倍の長さになる。
- ★八田の銅像は戦時のため供出されたが、住

民が残っているのを発見して現在の場所に移した。

- ★烏山嶺を貫通する隧道は難工事であったため、多くの犠牲者が出た。
- ★工事にはアメリカから多くの最新土木機械を取り寄せた。

これからの日程

11月6日(日)

東洋経済新聞社出版、竹村公太郎著「水力発電が日本を救う」の紹介 西山一夫氏

12月11日(日)

「京都・城陽の東部丘陵開発を考える」
亀井成美氏

(注：11月例会は第1日曜日に変更です。)

(文責：山口進次)

『日本の科学者』読書会 10月例会 (10/25) の報告

9月号特集：どうなる？リニア中央新幹線

10月号特集：原発再稼働を阻止し、原発に頼らない地域をめざそう

標記例会が10月25日午後3時より支部事務所で開催された。参加者7名。9月号特集より2篇、10月号特集より3篇の論文が取り上げられた。

佐藤博明「南アルプスの自然とリニア新幹線」 (報告：鈴木博之)

リニア新幹線計画は南アルプスを25kmのトンネルで通過するという計画で、環境影響評価書は一応作成されているが、極めてずさんなものであり、南アルプスの貴重な生態系を破壊するものである。解消されない懸念として、1) 予想される南海トラフ巨大地震と連動する直下型地震でトンネルが崩壊する可能性、2) 東京ドーム46杯分の残土は土石流の材料となる、3) 大井川の流量減少で流域お

よび河口域の環境悪化を引き起こす、4) 流量減少対策としての導水路は新たな環境問題を引き起こす、5) 多数の工事用大型車両の通行による悪影響、6) ユネスコ・エコパークの認定取り消しの可能性、などを指摘する。国家的プロジェクトに名を借りた効率優先の経済至上主義の開発事業に日本の未来を委ねてはならないと主張する。内容に問題はないが、やや平板的でインパクトに欠けるように感じた。

林 弘文「リニア新幹線の湧水問題—導水路トンネルで大井川減水の回復は可能か—」(報告：鈴木博之)

トンネル掘削で大井川の水量が毎秒2トン減少するという、JR 東海の予測が地下水工

学的にほぼ正しいという、JR 東海を喜ばせるだけのことを、専門外の者には理解困難な数式を使って説明しただけの論文で、肝心の副題にある導水路で減水の回復が可能かどうかの議論はどこにもない。特集の趣旨に合致せず、わざわざ掲載する意義が認められない論文としか評者には思われない。地名・標高の誤記、数式フォントの異常さなどの校正ミスも目につく。編集委員会の猛省を要求したい。

舘野 淳『欠陥商品』としての軽水炉と再稼働の問題点（報告：菅原建二）

計算ソフトを用いた東電などの解析結果によれば、福島原発のような軽水炉は、冷却水の喪失により急速に温度が上昇し、燃料被覆管のジルコニウムと水が急激に反応する 1200°C に約 40 分で到達する。この時点で引き返し不能となり、温度が更に上昇し、燃料ペレットが溶融する 2800°C に達する。そして炉心溶融に至り、深刻な放射能災害を引き起こすことになる。本論文では、このような特性から、軽水炉は熱制御上の脆弱性を有する欠陥商品であるとしている。しかし、他の型の原子炉と比較している訳ではないので、判定基準を持たない我々には欠陥かどうかの判断は殆ど不可能であろう。

新規制委員会は新規制基準を作り、それに基づき基準適合性審査を行っている。しかし、本論文で指摘しているように、新規制基準は、これまでの設計基準と殆ど同じで、これに新たにシビアアクシデント対策を付け加えただけである。すなわち、審査では、緊急炉心冷却系や压力容器の中性子照射脆化問題など基礎的研究とデータの積み重ねが必要な問題については触れず、ケーブルの不燃化など容易

にできる問題は厳しく追及しており、全原発の再稼働を見据えた対応に終始している。

論文では、再稼働の中止や六ヶ所再処理工場の廃止を提案している。しかしながら、「中止」という提案には曖昧さが残る。更に、福島事故の処理、使用済み核燃料、保存プルトニウムなど、膨大な放射能の今後の処置について、総合的視点からの科学者の見解が問われていると述べている。だが、放射能の問題を含め、政府や政治家に原子力政策全体の「見直し」を迫るのが先ではなかろうか。

岡田知宏「原発に依存しない地域社会をつくるために」（報告：宗川吉汪）

著者は地域経済学を専門とする経済学者である。本論文は、地域経済学の観点から、原発がいかに関地域を破壊してきたか、を明らかにし、原発から脱却することこそが地域の発展につながる、ということを読得的に述べている。

原発は、そもそも、大企業とそれを支援する国（政権、権力）の利益のためのもので、決して地域住民（国民）のためのものではない。本論文で、著者は、原発は建設から維持に至るまで立地自治体の経済にそれほどの恩恵を与えていないこと、「電源三法」（開発促進税法、特別会計法、周辺地域整備法）に裏打ちされた交付金によって立地自治体が「麻薬づけ」にされていること、を述べる。そして最後に、「地域の持続的発展の基本は、地域の資源を活用し、地域内経済循環を図りながら地域の中小企業や農家、協同組合による地域内再投資力を高めることにある」と強調する。

井戸謙一「原発裁判の動向—司法は原発ゼロの日本に道を拓くか」（報告：富田道男）

〔論文を読んで〕

福島事故後における今日の原因裁判の動向を整理されて、将来の展望を分かり易く解説された論文だと思いました。

まず、福島事故後における住民勝訴判決・決定と敗訴決定の違いはどこにあるかについて、両者では、福島事故の教訓に学ぶか学ばないかの大きな違いがあることを指摘されたことが印象に残りました。そして福島事故後勝訴判決や差止決定が増えた要因として、原発安全神話の崩壊、専門家信頼神話の崩壊および原発必要神話の崩壊の3つを挙げられ、

大変分かりやすい説明でした。最後に、これからの司法判断の見通しとして、訴訟の主たる争点が「否定できない過酷事故のリスクを社会が受け入れることができるか否か」に変わったと指摘され、これは、専門家ではなく市民が答えを出す問題であり、判断権は市民に移ったとの説明が説得的でした。そして、裁判に対する批判には、単に「不当判決」の宣伝だけでは市民には理解できないので本論文のように判決文を具体的に示して分析批判することの必要性・重要性を一層強く感じました。

『日本の科学者』第3回近畿地区サポーター一会議報告

2016年10月22日(土)、13時30分から16時30分まで、JSA 京都支部事務所で、近畿地区サポーター会議が開かれた。出席者は、編集委員・大阪支部の長野氏、兵庫支部の浦野氏、和歌山支部の島影氏、京都支部の宗川氏、富田氏、清水氏、前田の7名であった。

互いの近況紹介のあと、長野氏より編集委員会の状況が報告された。放置されていた宗川論文は伊藤委員長への謝罪文が付されて、12月号に掲載されることになった。JSA 近畿地区会議として、伊藤編集委員長に、小野編集委員の常任委員への復帰を求める要望書を提出した。読者の声の欄の改ざん問題に関与した編集補助の職員は9月末に担当を解かれた。JSAのHPのPukiWikiに、JJS オピニオンのページを開設することを情報通信委員会から提案され、論争記事など重要論文をテーマごとに掲載する。web上での討論も可能とする。投稿論文に対して、査読審査をきちんと実施するようになり、審査が迅速になり、論文の質も向上している。若手問題企画(1月

号)に際して、ペンネーム使用希望の場合は、理由書の提出を求めた。1名が理由書を提出したが、その後それを撤回したため、ペンネームの使用希望は無くなった。「論文賞」を創設することが決まった。一次投票は会員、サポーター、誰でもできる。1月号から12月号の各号に1報候補を選ぶ。1月の全国編集委員会で最優秀論文を選定という実施方法を11月編集委員会に提案する。論文賞については、本サポーター会議から「副賞(金一封あるいは図書券)」があるべき。論文賞に期待する最大の効果は、読者に論文を読んでもらうことである」という意見が出された。

また、編集委員会への要望として、「日本の科学者」の論文に、著者のメールアドレス、連絡先を掲載してほしいという意見が出された。

つづいて、「日本の科学者」9、10月号の合評が行われ、各号について、次の意見が出された。

<9月号>

- ・「声」の欄, 改ざん問題. 職員の校閲の域を超えている.
- ・富田論文への「声」. 著者の意図とは違う誤解. HPの掲示板を使ってはどうか.

<10月号>

- ・10月号の特集は4本ともいい論文である.
- ・岡田論文:「地域分散型自然エネルギー」と百姓の担い手の育成がわからない→ドイツでは行われているが, 具体例が書かれていない.
- ・p.21 左下から4行目:「原子力安全」がダブリ。」
- ・井戸論文について. p.25(2)③の「ハードルを下げ」は実際の判決では立証責任は取り払われたとなっている. 表現が違っているのではないか. p.26(3)②で福井地裁が新規制基準について判断していないのは司法の「闇」である. 市民が司法を監視することが大事に

なってきた.

- ・館野論文 p.11 の「レットルを張り『異論』として組織的に排除する傾向」とは何か. 全体として原発の存続の可能性を主張しているようにみえる.
- ・高谷論文. 病院に運ばれてくる幼児はかなり虐待による. 昔は子どもを「売れる」ために虐待がなかった. 京都にも「赤ちゃんポスト」をという提案があるほど, 望まれない子どもが多い.
- ・岡田論文だけがフォントが小さい. 最近は事務局頁で調整ができるので, 頁割にゆとりをもたせているが, 査読や時間の関係で仕方のない場合がある.

今回は, 12月23日に13時半より京都支部事務所で開催することとした.

(文責:京工織大分会・前田耕治)

支部関連行事の案内 (「JSA 近畿」No. 91. 40 も参照)

1. 11月読書会

日時: 11月15日 (火) 15:00~17:30
 場所: 京都支部事務所
 内容: 11月号特集「現代中東の社会状況と日本」
 担当: 長沢論文 (宗川) / 末近論文 (菅原) / 錦田論文 (清水) / 岡野論文 (福島)

2. 第7回京都支部幹事会

日時: 11月15日 (火) 18:00~20:00
 場所: 京都支部事務所

3. 「第5回 松ヶ崎科学トークカフェ」

日時: 11月25日 (金) 18:30~20:00
 場所: 京都工芸繊維大学 プラザKIT (西正門横)

講師・演題: 政宗貞男さん「自然のプラズマ, 人工のプラズマ」
 共催: 松ヶ崎科学トークカフェ実行委員会・JSA京工織大分会

4. 第10回 H. Wallon 研究会

日時: 11月27日 (日) 14:00~
 場所: 人間発達研究所 (大津駅より2分)
 講演: フランスの心理学と H. Wallon
 演者: 加藤義信さん
 (愛知県立大学名誉教授)

後援: JSA 障害者・高齢者権利保障研究委員会
 参加費: なし
 問い合わせ: 藤本文朗 TEL & FAX :

075-541-5270 携帯電話：07056753408

5. 第7回ワーキング会議

日時：12月2日（木）13：30～15：30

場所：京都支部事務所

6. 軍学共同に反対する日本科学者会議シンポジウム

日時：12月3日（土）13:00開始

会場：大阪大学豊中キャンパス国際公共政策研究科棟2階講義シアター

7. 関西懇12月例会

日時：12月11日(日) 14：00～17：00

会場：大阪支部事務所

テーマ：「京都・城陽の東部丘陵開発を考える」

報告：亀井成美さん

(文責：宗川吉汪)

寄稿

こういう人々もこの国の主権者なのか 「汝の敵を愛せよ」に納得できない僕

須田 稔

沖縄の高江に米軍のヘリパッドを造成しようと躍起になっている安倍政権、そして平和を希求し「ぬちどうたから」の魂を生きる、非暴力の抵抗運動を不屈に続ける人民を弾圧する機動隊。好戦勢力と不戦勢力との激烈な対峙。機動隊員の吐いた侮蔑・差別の言葉「土人」「シナ人」。これを容認する上に激励までする大阪府知事。彼らの無知蒙昧を憐れむ。反人道思考を怒る。こんな事態を生むに至っている政治状況に絶望したくなる。

ところが、さらに恐るべき事態を知ることになった。

大阪市内に、教育勅語を暗誦させている幼稚園があるというのだ。東京テレビが8月に放映したという動画も観た。園長は、安倍内閣の閣僚の大半もその会員だという極右団体「日本会議」の、大阪の代表だという。安倍首相の夫人が、来春開校予定の私立小学校「瑞穂の国記念小学校」の名誉校長だという。

園児は、意味など解らずに、声を張り上げて暗誦している。

軍国主義教育を受けた。「日の丸・君が代・教育勅語・修身・宮城遥拝・奉安殿・最敬礼」。

中学校で初めてだったか、軍事教練（匍匐前進・銃剣による刺突訓練など）と「海ゆかば」の斉唱で、『葉隠』の「武士道と云ふは死ぬ事と見付たり」を知っての上でか校長先生らの「君たち大和男児は、畏れ多くも天皇陛下の御ために死ぬ事がこの上ない名誉なのだ」という鬼気迫る訓示を肅然と傾聴したものだ。

6歳上の兄が敗戦の3カ月前に召集され、国防婦人会の襷をかけて紙の日の丸の小旗と「祝出征 須田久重君」「祈 武運長久」の幟で駅まで歩いたが、母は外には出ず、嗚咽し続けていた。その母に向かって言葉にはしなかったが、憎々しげに「おかあちゃん、泣いたらあかんやんか、非国民やで」と睨みつけた中学2年生の僕だった。

動画には母親も写っている。日本の戦争で、幼少のころからの洗脳教育が実に効果的だったことを知らずにいる世代が、今や人口の7割以上を占めるのも不安材料だが、アメリカの「対テロ戦争」や中東での武力紛争で無辜の人民が毎日のように何百人と殺傷されている事実と「教育勅語暗誦」とが結びつく思考回路をどうすれば育てられるのか、案じるば

かりだ。

日本会議に関する有益な本も複数刊行されているのは知っている。時々評論を読んでいるだけだが、こういう人々を「同朋＝仲間」と思わないといけないのか。「汝の敵を愛せよ」の「愛」は誠実な批判・警告さえ排除するのか。

戦争は命の殺傷・自他の人格と尊厳の抹消・生存条件の破壊。これを是とする人を僕は憎悪する。

沖縄高江での機動隊員の侮蔑・差別発言は、ヘイト・スピーチを主導する団体、右翼政治団体所属員の言動と連関性があるのではという観測がある。つまり、彼らが、基地造成に抗議する人々に向かって、「帰れ、シナ人」などと浴びせかけていたという報道記事がある。その右翼政治団体の関係者とは、2009年12月4日の京都朝鮮第一初級学校襲撃事件の中心人物であった荒巻氏と西村氏とカメラマンの3人だったという。荒巻氏は「行動する保守運動・関西」を名乗っている。彼らは、激烈な挑発・妨害・差別扇動で、抗議活動参

加者と口論・もみ合いなどを行った。「チンカス」「チョウセン」「シナの犬」など怒声で罵倒したという。こういう言動が機動隊員に感染したとみることもできるという。

.....

人を罵って あなたは爽快ですか
人を嘲って あなたは愉快ですか

人を貶めて あなたは幸福ですか
人を見下して あなたは誇るのですか

人から罵られて あなたは平気ですか
人から蔑まれて あなたは安穩ですか

人に中傷されて あなたは黙りますか
人に虐げられて あなたは怒りませんか

美しい人と人との力を 創りませんか
いのちの今と未来を 豊かにしませんか

戦争も暴力もない世を 望みませんか
武器も基地もない国を 欲しませんか

寄稿 JSA とはどんな団体で何をするとところですか？

宗川吉汪

どんな団体にとっても会員を増やすこと、それが最大の課題です。しかし、私は以前(ずっと昔のことだが)、立派な活動をしていれば会員は自然に増えるもの、と信じていました。それに、会員拡大など、宗教団体でもあるまいに、大学の教員のすることではない、とまで思っていました。しかしながらこのような考えがまったくの誤りであることにだんだん気づいてきました(これもかなり以前からだ

が)。

大学改悪、原発再稼働、沖縄米軍基地、核兵器廃絶、戦争法、軍学共同、TPP、武器輸出、地球温暖化、格差拡大などなど、どの問題をとっても安倍極右政権の横暴ぶりは目に余る。しかし、それを許しているのは国民大衆ではないのか。どうしてこうなったのか、これからどうしなければならぬか。JSAの役割は何か、何をしなければならぬか。

戦後の科学者運動は、いまさらですが、科学者の戦争協力への反省に立っています。学術会議は、創立(1949.1.22)にあたって、「これまでわが国の科学者がとりきたった態度について強く反省」し、平和復興と人類福祉への貢献を誓いました。そして二度にわたって科学者が軍事研究を行わない旨の声明を出しました(1950.4.28と1967.10.20)。1965年12月に発足したJSAも、1967年5月の第2回大会で「軍学協同に反対する決議」を行っています。

戦後70年を過ぎて、今以上に戦争か平和かが鋭く問われる時代はなかったのではないか。いまこそ科学者の社会的責任が問われているのではないか。科学者が軍事研究に加担しないこと、明確に戦争を拒否すること、それが求められているのではないか。その責任をはたすためにもJSAは会員を増やす必要があるのではないか。

JSAに入会を勧誘するとき、あなたは、どのような説明をしていますか。あるいは、自己紹介の席上で「私はJSAの会員です。JSAとは〇〇〇〇を目的とした団体です」と言うとき、〇〇〇〇に何をあてはめますか。

私は、長年、生化学会の会員だが、「生化学とはどのような学問ですか」と問われることがあっても「生化学会とは何をする団体ですか」と問われたことはない。

JSAの入会勧誘パンフレット(2011.7)には「JSAは、科学を人類の真の幸福に役立たせるために、市民と連帯し、関係団体と協力・協同して、学問と社会のあるべき姿を探求し、科学の成果を社会に還元することを課題として活動している」と記されています。JSAの課題とは、すなわち、「学問と社会のあるべき

姿の探求」と「科学の成果の社会への還元」である、と説明されています。

私はパンフレットにある「学問と社会のあるべき姿の探求」を「科学の社会的機能に関する研究」に置き換え、「科学の成果の社会への還元」を「科学者の社会的責任の追求」に置き換えたらどうかと、最近、主張しています。すなわち、JSAとは、科学(学術および科学技術)を人類福祉(平和・民主主義・社会進歩・生活向上)に役立たせるため、科学の社会的機能に関する研究を行うとともに、科学者の社会的責任について討議し、実践する団体である、というわけです。

先ほどの〇〇〇〇には以下の文言をあてはめることにしています。「JSAは、人類福祉を目的に、社会における科学の役割を研究し、科学者の社会的責任を考える団体です」

私の本棚に、むかし購入したJ.D.バナー『科学の社会的機能』(勁草書房、1981)と戸坂潤『科学的精神の探求』(新日本出版社、1973)が立っている。両方とも1930年代に書かれたものである。いまパラパラと読み返して、1930年代の「時局」が今に酷似しているのに驚く。ちょっと引用したい。バナー「科学は明らかに、知的活動そのものの価値に依存する以上に、はるかに大きな社会的重要性を獲得している。が、それが直接人類の福祉のために使用されていないこともまた確かである」(p.9)。戸坂「つまり科学の階級性というような問題を、もう一遍まじめに取り出してみるのだから、科学政策や科学教育の批判も要点に沿うては不可能だし、科学的精神の生きた分析もできないのである」(p.148)。

この夏、「象徴としてのお務めについての天皇陛下のお言葉」がニュースで流れ、新聞には、その全文が掲載された。このお言葉は、先にメディアのスクープとして流れ「生前退位のご意向表明」と騒がれたが、しかし具体的な退位の言葉は全くなかった。

この点について、共同通信・皇室担当部長の大木賢一氏は、『刷り込まれた「ご意向」』（京都新聞 2016年9月11日）をはじめとする3編の論評を加え、退位という文言の使用を避けるために事前に「生前退位」情報をリークし、国民をその気にさせたものであらうとしている。氏によれば、公表直後の電話世論調査で83%が「言葉の内容を理解している」と答え、86%を超える人が生前退位を「できるようにした方がよい」と答えたとある。

しかし、お言葉を繰り返し読んでみると、そこには人間天皇の切々たる苦悩が綴られているように思える。

「社会の高齢化が進む中、天皇もまた高齢となった場合、どのような在り方が望ましいか・・・、私が個人として、これまでに考えてきたことを話したいと思います。」として、以下、「高齢による体力の低下」、「天皇の高齢化に伴う対処の仕方」と、高齢で始まる書き出しが2か所に及んでいる。この部分のお言葉の大意は、天皇の高齢化による対処の仕方を国民の皆さん考えて下さいということにあるようである。

中でも摂政（憲法第5条）を置くことに関するところでは、「しかし、この場合も、天皇が十分にその立場に求められる務めを果たせぬまま、生涯の終わりに至るまで天皇であり

続けることに変わりはありません。」と述べられ、この部分は、国民の象徴としてまた国家の象徴としての天皇が何もできなくなっても天皇であっていいのかとの強い問いかけのように思われる。

また、天皇の終焉について述べられたところでは、「天皇の終焉に当たっては、重い殯（もがり）の行事が連日ほぼ二か月にわたって続き、その後喪儀（そうぎ）に関連する行事が、一年間続きます・・・行事に関わる人々、とりわけ残される家族は、非常に厳しい状況下に置かれざるを得ません。こうした事態を避けることは出来ないものだろうかとの思いが、胸に去来することもあります。」との心情を吐露して、ご自身は何も言えない立場にあるけれども、後に残る家族の負担を何とか軽減することを考えて欲しいとの要望ととれる表現をされている。

そしてお言葉の終わりの部分では、「これからは皇室がどのような時にも国民と共にあり、相たずさえてこの国の未来を築いていけるよう、そして象徴天皇の務めが常に途切れることなく、安定的に続いていくことをひとえに念じ、ここに私の気持ちをお話いたしました。」とし、このことに「国民の理解を得られることを、切に願っています。」と結ばれている。

現憲法の下で象徴として位置づけられている天皇もまた人間であることに変わりはなく、年をとれば体力は低下し、病氣もするし、いずれ終焉の時を迎えるのである。そのことを、映像を通じてご自身の口から国民に向けて読み聞かせるということは、天皇の人間宣

言ということであろう。

また、自然の摂理に従えば、天皇家に男子が必ず出生するとは限らない。世襲を定める現憲法のもとで、お言葉の「安定的に続いていくことをひとえに念じ」は、女性の即位も可能にすべきとの訴えではなからうか。

全体としてお言葉は、初代象徴天皇として即位した後の28年間にわたる行動の要点を、皇后と共に行なった日本各地への訪問や太平洋戦争激戦地への慰霊の旅などを含めて、思慮深く記した総括的文書のように思える。

◆◆◆ 幹事会・ワーキング会議だより ◆◆◆

第6回幹事会(10/25)および第6回ワーキング会議(11/4)の報告

1. 会員の死亡

雀部晶さん(立命館大学)が死去されました。ご冥福をお祈りします。

2. 会員の現況(11月1日)

一般会員240, 家族割り特別会費会員4, 若手会員7, 若手特別会費会員19, 会員合計270, 読者3

3. 会費納入状況(10月24日現在)

16年度会費納入者: 一般 147/240, 家族割り 1/4, 若手 0/7, 若手特別 4/19

15年度会費未納者: 一般 14, 若手 0, 若手特別 7

14年度会費未納者: 一般 1, 若手特別 2

4. 21総学後の活動について

JSAの目的・活動方針に関する討論を引き続き行った。富田さんから、JSA再生には支部活動の強化が必要であるとの提起があった。研究会活動、財政基盤の強化などについて討論

5. 若手補助の基準について

差し当たり、慣例に従い、1人2万円を補助する。

6. 10月～11月の支部関連行事(支部ニュース10月号発行(10/12)以降)

10月13日(木)池内了さん市民講演会「軍事研究に動員される科学でよいのか」

10月15日(土)近畿地区会議

10月22日(土)JJS近畿サポーター会議

10月22日(土)第19回自然科学懇談会

10月25日(火)10月読書会

10月25日(火)第6回支部幹事会

11月3日(木)11.3憲法集会 in 京都

11月4日(金)第6回支部ワーキング会議

11月5日(土)第1回若手研究者総合学術研究集会

11月6日(日)関西技術者研究者懇談会

(文責:宗川吉汪)

◆◆◆ 2016年度第2回近畿地区会議報告 ◆◆◆

2016年10月15日(土)17:00～19:30

場所 JSA 京都支部事務局

出席 宗川(京都), 左近(京都, 全国常幹), 小島(滋賀), 後藤(兵庫), 山本(大阪), 河野(全国常幹), 欠席 和歌山, 奈良

1. 2016年度JSA近畿地区シンポ:「軍学 共同に反対するシンポジウム」

日時：12月3日（土）13:00～15:15

（講演 75 分，討論 60 分）

場所：大阪大学豊中キャンパス国際公共政策
研究科棟2階講義シアター

交通アクセス：大阪モノレール 柴原駅下
車徒歩 10 分，阪急電車宝塚線・石橋駅（急
行停車）下車 東へ徒歩約 15 分

<http://www.let.osaka-u.ac.jp/ja/access>

参加費：500 円，院生学生無料。

講演：池内 了 氏

タイトル：軍事に奉仕する科学になってよ
いのか—軍学共同に抗して—

概要：安倍内閣の軍事化路線に呼応して，
防衛省による大学や研究機関の研究者を
軍事研究に誘い込む動きが急進展してい
る。特に，防衛省が創設した競争的資金制
度である「安全保障技術研究推進制度」は，
研究者の貧困状態に付け込んだ軍事研究
への誘いである。これについて日本学術会
議の議論が始まっているが，その結論は日
本の学術研究の動向に大きな影響を与え
るだろう。これらの状況を報告しつつ，軍
学共同に抗する活動に市民も交えて広く
参加されるよう訴えたい。

報告予定：木戸衛一さん 仮称「阪大国際公
共政策研究科における軍学共同研究例」

大学の報告：木戸衛一さん（大阪大学国際公
共政策研究科），西牟田祐二さん（京都大
学経済学研究科），河かおるさん（滋賀県
立大学人間文化学部），他に大阪市立大学。
なお，引き続き大阪大学豊中キャンパ

ス内にて 15:30 から下記の会合が開催される。

「日本平和学会度第 2 回研究会合評会」

日時：2016 年 12 月 3 日（土）15:30～

場所：大阪大学豊中キャンパス国際公共政策
研究科棟 3 階演習室 A

合評会：柄谷利恵子『移動と生存』（岩波書
店，2016 年）

評者：河村倫哉（大阪大学国際公共政策研究
科），和田賢治（武蔵野学院大学国際
コミュニケーション学部），応答：柄
谷利恵子（関西大学政策創造学部）

2. 各府県の活動報告 会員の増減など

会員増減：京都支部：21 総学で 2 名増，会
員 271 名，大阪支部：退職者 6 名，滋賀
支部： 会員 1 名増，減 1 名，兵庫支部：
2 名減

3. 21 総学報告

21 総学報告，参加者 358 名

JSA 全国事務局ニュース 10 月号に 21 総学
事務局からの報告を掲載。講演要旨 pdf 公
開は無理，著者の承諾がいる。別途，日本
の科学者(JJS)で分科会のまとめの原稿依
頼を進めるように JJS 編集委員会に進言
する。

4. 来年度の全国常任幹事会への対応

以下のような案が出された。

来年度の全国常任幹事候補：左近，河野，
JJS 編集委員 4 年任期：東海，近畿 東京，
常任：小野，長野，サポート会議 2 か月に
1 回，場所京都支部，責任者，前田。

（文責：左近拓男）

